



2017年5月11日

各 位

会 社 名 カンロ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 三須 和泰  
 (コード：2216、東証第二部)  
 問合せ先 取締役専務執行役員  
 チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼  
 管理本部長 森本 憲治  
 (TEL 03-3385-8811)

## 株式報酬制度の詳細決定に関するお知らせ

当社は、2017年2月9日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入については、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において承認されていますが、本日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

## 記

## 1. 当社にて導入する「役員向け株式交付信託」について

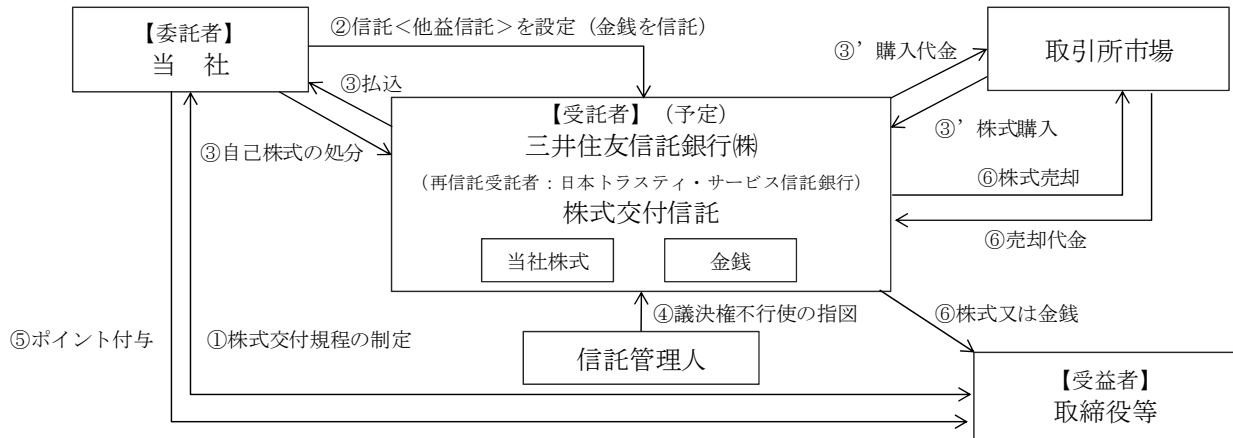
(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(7) 信託契約日	2017年5月26日（金）（予定）
(8) 金銭を信託する日	2017年5月26日（金）（予定）
(9) 信託終了日	2022年6月末日（予定）

## 2. 信託における当社株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得価額の総額	165,650,000円（上限） （うち、当社の自己株式の処分による取得価額43,050,000円、取引所市場における取引（ToSTNeT取引を含む）による取得122,600,000円）
(3) 取得する株式の総数	275,000株（予定） （うち、当社の自己株式の処分による取得75,000株、取引所市場における取引（ToSTNeT取引を含む）による取得200,000株）

(4) 株式の取得方法	当社の自己株式の処分（第三者割当）及び取引所市場における取引（ToSTNeT 取引を含む）により取得
(5) 株式の取得時期	2017年5月26日（金）（予定）

<本制度の仕組みの概要>



- ① 当社は取締役等を対象とする株式交付規程を制定します。
- ② 当社は取締役等を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（かかる信託を、以下「本信託」といいます。）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。
- ③ 受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（当社からの自己株式の処分による方法及び取引所市場における取引（ToSTNeT 取引を含みます。）によります。）。
- ④ 信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。なお、本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して不行使の指図をし、受託者は、当該指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- ⑤ 株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していきます。
- ⑥ 株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社役員と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

以上